

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	1,293	流 動 負 債	3,459
現金及び預金	332	短期借入金	700
未収運賃	249	1年以内に返済予定の長期借入金	1,767
未収金	235	未払金	392
貯蔵品	146	リース債務	23
前払費用	13	資産除去債務	17
繰延税金資産	126	未払費用	55
その他の流動資産	188	未払法人税等	65
固 定 資 産	42,778	預り連絡運賃	221
鉄道事業固定資産	41,158	預り金	102
付帯事業固定資産	113	前受運賃	17
各事業関連固定資産	342	前受金	14
建設仮勘定	98	賞与引当金	80
投資その他の資産	1,065	固 定 負 債	15,192
関係会社株式	0	長期借入金	5,614
投資有価証券	431	リース債務	565
長期貸付金	5	資産除去債務	8
長期前払費用	35	長期未払金	666
その他の投資等	593	退職功労引当金	9
		繰延税金負債	6
		再評価に係る繰延税金負債	8,263
		その他の固定負債	57
		負債合計	18,651
		株 主 資 本	9,585
		資本金	90
		資本剰余金	6,834
		資本準備金	6,834
		利益剰余金	2,660
		その他利益剰余金	2,660
		繰越利益剰余金	2,660
		評価・換算差額等	15,835
		その他有価証券評価差額金	61
		土地再評価差額金	15,773
		純資産合計	25,420
資 産 合 計	44,072	負 債 及 び 純 資 産 合 計	44,072

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	4,066	
営 業 費	3,614	
営 業 利 益		451
付 帯 事 業		
営 業 収 益	119	
営 業 費	131	
営 業 損 失		12
全 事 業 営 業 利 益		438
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	13	
そ の 他 の 収 益	50	63
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 ・ 割 引 料	79	
そ の 他 の 費 用	10	90
経 常 利 益		411
特 別 利 益		
工 事 負 担 金 等 受 入 額		188
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損		145
税 引 前 当 期 純 利 益		454
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	81	
法 人 税 等 調 整 額	△ 152	△ 70
当 期 純 利 益		525

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	90	6,834	6,834	2,135	2,135	9,059	172	15,593	15,765	24,825
当期中の変動額										
当期純利益				525	525	525				525
土地再評価差額金取崩額				△ 0	△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目 当期変動額（純額）							△ 110	180	70	70
当期中の変動額合計	—	—	—	525	525	525	△ 110	180	70	595
当期末残高	90	6,834	6,834	2,660	2,660	9,585	61	15,773	15,835	25,420

個別注記表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

②その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法により評価しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業固定資産

定額法を採用しております。

ただし、構築物の一部については定額法による取替法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～41年

構築物 2年～60年

鉄道事業を除く固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4年～38年

構築物 10年～50年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等

特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職功労引当金

従業員の退職時に支給する退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②工事負担金等の会計処理

当社は鉄道事業におけるトンネル改修工事等を行うに当たり、国土交通省および地方公共団体より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 23,377 百万円

(2) 事業用固定資産

有形固定資産	41,555	百万円
土地	28,736	百万円
建物	2,480	百万円
構築物	8,912	百万円
車両	127	百万円
機械装置	650	百万円
工具器具備品	91	百万円
リース資産	556	百万円
無形固定資産	58	百万円

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価の方法

鉄道事業固定資産・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

その他固定資産・・・同施行令同条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日・・・平成12年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 244 百万円

(3) 有形固定資産の圧縮記帳累計額 3,459 百万円

(4) 担保提供資産

(単位：百万円)

担保に供している資産			担保権に担保されている債務	
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
土地	25,663	鉄道財団抵当権	保証債務 (極度額)	1
建物	1,277			
構築物	8,826			
車両	127			
機械装置	635			
工具器具備品	81			
合計	36,611		合計	1

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	187	百万円
短期金銭債務	756	百万円
長期金銭債権	589	百万円
長期金銭債務	567	百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①営業取引による取引高の総額	190	百万円
②営業取引以外の取引による取引高の総額	26	百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
普通株式	11,296,313	—	—	11,296,313	
合計	11,296,313	—	—	11,296,313	

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	108 百万円
長期未払金	221 百万円
減価償却費	85 百万円
未収運賃	61 百万円
その他	86 百万円
繰延税金資産小計	564 百万円
評価性引当額	△ 412 百万円
繰延税金資産合計	152 百万円
繰延税金負債	
土地再評価差額金	8,263 百万円
その他有価証券評価差額金	31 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	0 百万円
繰延税金負債合計	8,296 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△ 8,144 百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.62%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは34.09%、平成30年4月1日以降のものについては33.88%にそれぞれ変更されております。

この変更により、当事業年度末の再評価に係る繰延税金負債は180百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
①投資有価証券			
その他有価証券	418	418	—
②長期借入金	(7,382)	(7,479)	△ 96

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

②長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額12百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「①投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	伊豆急ホールディングス(株)	(被所有) 直接100.0	7名	資金の預入・借入等※1	支払利息	5	短期借入金	700
子会社	伊豆東海岸鉄道整備(株)	(所有) 直接40.0	1名	施設の賃借※2	賃借料 預託金の支払	18 95	その他の投資等 リース債務	589 589

※1 伊豆急ホールディングス(株)が伊豆急グループ各社に提供しているキャッシュマネジメントシステムを利用しており、余剰資金の預入・運転資金の調達等を行っております。

(限度枠 借入1,500百万円)

なお、金利は市場金利を勘案して合理的に決定されております。

※2 賃借料については、一般的取引条件と同様に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,250円36銭

(2) 1株当たり当期純利益 46円50銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項ありません。